

々版!! ニュースの達人が今さら人に
聞けない疑問にも答えます!

1テーマ
5分でわかる

世界のニュースの基礎知識



池上 彰

定価 四七〇円(税別)
9784093798493 小学館

的に、官邸の情報収集係を務めたことになるわけだ。こうやって官邸に「餌付け」されたメディアは、まさに官邸の走狗と成り下がる。この仕組みは、誰よりも徹底して情報収集を行なった元官房長官の名前を冠して

茶番

新聞テレビに「政治とカネ」を追及する資格があるか

このように、官房機密費によるマスコミ汚染は、あくまでも「メディア自身の問題」である。権力側がメディアをカネで懐柔しようとするのは世界中でよくあることだ。問題は、メディアの側が平然とそれを受け取ってきたことの異様さだ。「政治とカネ」の問題で政治家の責任を追及してきた人間が、実は政治家からカネをもらっていたとすれば、これ以上の茶番はない。

例えば小沢一郎氏に対しては、メディアは「疑問をかけられた以上、説明責任を果たすべきだ」といい続けてきたが、国民の税金を原資とする機密費こそ、ま

「野中システム」と呼ばれた。官邸と記者クラブの癒着、まさに「不適切な関係」を象徴するものである。

多くの場合、純粹で真面目な若手記者はこの実態について知る術がない。一方で上司と部下が「共犯関係」

にある場合は、お互いにカネを受け取っていることを知っているから、問題が表面化することもない。

こうした構図があるからこそ、メディア自身による徹底した内部調査が求められているのである。

さしく「政治とカネ」の疑惑である。自らに疑惑がかけられた以上、率先して内部調査を行なうのが当然だというのは、いつも新聞・テレビが振りかざしてきた論理である。小沢氏に対し

て「説明責任を果たせ」と声高に叫ぶなら、まずは自らの身の潔白を証明し、説明責任を果たすのが筋ではないか。

だが、内部調査を実施したメディアはいまだにゼロ

で、なぜか新聞・テレビはこの問題を無視し続けている。ならば、紙面で取り上げた朝日はマシといえるか。いや違うだろう。この記事で読者の不信が解消されたと思っているのだろうか。国民の税金の使い道をチェックすることがジャーナリストの最低限の役割だという世界の常識を、新聞・テレビは忘れたのだろうか。

バックスとタリーズで「本日のコーヒー」ならOKだが、カフェラテをたのむとOUTだった。

ところが日本では全く事情が異なってくる。鳩山邦夫事務所の秘書を務めていた時代から、決してカネを受け取らなかった私は事務所で「共産党」と呼ばれていた。もちろんカネに潔癖な共産党に引っかけた揶揄されていたわけだが、確かに永田町では記者でも秘書でもカネや物を受け取らないのが「非常識」とされていた。日本はなんとも特異な国である。

世界のメディアから見放される危機意識がないのか

日本に駐在する外国人記者たちは、機密費のマスコミ汚染問題に呆果てている。

「イギリスで同様のケースがあったら、その記者のキャリアは終わるだろう」と英『ガーディアン』紙の東京特派員、ジャスティン・

マッカーリー記者はいい、イタリアのテレビ局「SKYTG24」の極東特派員、ピオ・デミリア記者は、「同時に検察も動くだろう」とさえ語った。

米国では、メディアは機密費を使った「スピン」(情報操作)に対する警戒心か

ら、「2ドルルール」「5ドルルール」などのルールを設け、コーヒー代を超える物品提供を受けないよう自らを律している。

私のいた「ニューヨーク・タイムズ」は2ドルルールで、おごられるのは本当にコーヒー1杯で終わり。スター

世界のジャーナリストは、権力との距離感に非常に気をつかう。政治家との不健全な関係について噂がたっただけで、ジャーナリスト生命が終わってしまう可能性があるからだ。ところが、もともと記者クラブという談合組織で「政府の広報」と見なされている日本の記者クラブメディアには、こうした危機意識が全くない。このままでは世界のメディアから見放されるだろう。